

「岡山県中小企業振興計画2021」骨子に対する意見・提言

意見・提言1

新型コロナウイルス感染症等でUターン等の移住または、定住を促進する仕組みを県と経済界とで一緒に取り組む施策が必要だ。

仕事（職場）と住環境が大切です。他県にない思い切った施策を打ち出せば特徴が出ると考えます。

県の考え方

感染症防止のため、合同企業説明会をオンラインで実施したところ、県外大学生からの参加者が増えるなどの効果がでているところであり、この機会を捉えUターン就職の促進に取り組みたい。

意見・提言2

<経営力の強化や活力ある企業の育成>

経営者の高齢化が進展する中、岡山の経済活性化のためには事業継承に関する支援が必要である。「事業継承をきっかけとして第二創業または新たな取り組みを行う中小企業・小規模事業者」を加え、事業継続を行う企業の成長・発展支援を行ってはどうか。

県の考え方

経済活性化のためには、第二創業や新たな取組は不断に必要であり、必ずしも事業承継を契機とするものではないことから、骨子（案）でお示しした「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「チャレンジする企業の成長・発展支援」の中で、関連する施策を盛り込むこととしたい。

意見・提言3

後継者が不在という現状がある中、新型コロナウイルス感染症拡大により事業の先行きが不透明となる状況においては、事業の継続を検討する事業者が増えると推察される。事業継続を断念する企業が増えれば、従業員の雇用も失われ経済の活力が失われる。そこで、経済施策の一つとして「事業承継の後押し」を加えてはどうか。

県の考え方

このたびの新型コロナウイルス感染症の影響により、事業継続が困難となる事業者の増加による地域経済への影響が懸念されることから、ご意見を踏まえ、事業承継については、骨子（案）でお示しした「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の中に新たに項目を設けることとしたい。

意見・提言4

事業承継を必要とする中小・零細企業にとって、相手先を探す手続きや契約手続きに多額の費用を要することなどが考えられる。事業者に対する事業承継手続きの周知や、岡山県産業振興財団（岡山県事業引継ぎ支援センター）や民間金融機関活用の一層の充実により課題解決が図れないか。

県の考え方

平成30年から信用金庫を含む金融機関や支援機関、事業引継支援センターなどで構成する事業承継ネットワークを組織し、事業承継診断など様々な支援に取り組んでおり、今後、より一層連携を図る必要があると考えているところであり、事業承継については、骨子（案）でお示しした「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の中に新たに項目を設けることとし、引き続き事業承継の推進に取り組むこととしたい。

意見・提言5

近年、自然災害や新型コロナウイルス感染症等の想定外の事態が発生しており、事業継続にあたっては「自助共助」による災害被害軽減のための努力が必要となっている。事業継続力強化のため、「新型コロナウイルス感染症等の影響からの復活」に加えて、「事業を早期に復旧・継続するためのBCP（事業継続計画）の策定を推進する」を明記してはどうか。

県の考え方

BCP策定の推進については、ご意見のとおり事業継続力を強化するためには必要と考えており、骨子（案）でお示しした「推進する施策」の「⑥事業継続力の強化」の「新型コロナウイルス感染症等の影響からの復活」の中に位置付け、関連する施策を盛り込むこととしたい。

意見・提言6

＜経営力の強化や活力ある企業育成＞

中小企業は異業種・同業種間に関わらず連携により競争力を強化することが求められている。特に造船等のサプライヤーについては、連携組織による販路開拓や新技術・新製品開発などに取り組むことで相互補完を促進する必要がある。そこで、「協同組合等企業間連携による競争力強化の促進」を加えてはどうか。

県の考え方

競争力強化のためには、ご意見のとおり企業間連携を促進する取組も必要と考えており、協同組合等への活性化支援については、骨子（案）でお示しした「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「小規模事業者等の持続的発展支援」の中に位置付け、関連する施策を盛り込むこととしたい。

意見・提言7

＜資金調達の円滑化＞

中小企業基本法の見直しの動きもあり、今後の地域経済を担う中小企業の競争力強化は喫緊且つ重要な課題となっている。特に自社の資本を強化することによる財務体質強化・健全化は、中小企業の成長を加速させ、グローバルに通用する企業を育成する必要がある。そこで「競争力強化に向けた中小企業の資本強化促進」を加えてはどうか。

県の考え方

今年度、国の第2次補正予算において、中小企業等に対する資本増強策が強化されたところであり、中小企業の資本強化促進について、現時点では、県で取り組むことまでは考えていないが、引き続き金融機関等と連携し、国の制度を活用しながら、中小企業の金融面の支援に努めてまいりたい。

意見・提言8

＜事業継続力の強化＞

有効求人倍率の全国的な低下傾向など、今後数年にわたって新卒・中途を問わず雇用情勢が激変すると予想され、これらに対応し、企業の人材確保と求職者のニーズをマッチングさせる有効な手段を今以上に充実させる必要がある。そこで、「(コロナ禍

における)雇用の維持及び確保に関する支援」を加えてはどうか。

県の考え方

本計画の基本的な考え方として、雇用対策は原則として対象としないため、「雇用の維持及び確保に関する支援」については記載しませんが、1(6)「企業を支える産業の人材の育成・確保」において対応を考えたいと存じます。

意見・提言9

<計画推進に向けて>

中小企業の経営を活性化する目的において、デジタル化を推進するなど効果的・効率的な活動が可能となるように各種設けられている規制内容を精査して、「各種規制の緩和による企業活動の促進支援」を追記し、そのための改正を検討してはどうか。

県の考え方

企業活動が阻まれているような規制内容があればまずは精査し、規制緩和の方法、可能性や必要性について検討していく。